

平成22年度滝沢村の財務書類4表

現在の地方公共団体の公会計制度は、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、村が整備してきた資産や、借入金などの負債といったストック情報や、行政サービス提供のために発生したコスト情報の不足といった弱点がありました。

企業会計的な手法を取り入れ、それらの弱点を補うのが、国が推奨する「新地方公会計制度」の財務書類4表であり、地方公共団体は、その財務情報を開示することが要請されています。

滝沢村の取り組み

1. 国が示した2つの公会計モデル(「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」)のうち、「総務省方式改訂モデル」を採用しました。
2. すべての資産を正確に把握するための調査及び評価作業を順次行っています。

貸借対照表

「貸借対照表」とは、村民の皆様が利用する村の施設(財産)、村の所有する現金や債権、資産形成のために投資された資金などが、どのくらいあるのかを示したもので、資産・負債・純資産の3つの要素から構成されています。

左右の合計額が等しいこと、現時点の資産と負債などの残高(=バランス)を示していることからバランスシートとも呼ばれます。

◆資産	586.5億円
村が所有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。	
《内訳》	
・公共資産	527.2億円
道路、公園、学校、庁舎など	
・投資等	37.7億円
基金、出資金、長期延滞債権など	
・流動資産	21.6億円
現金・預金、財政調整基金、村税未収金など	
うち歳計現金	6.9億円

◆負債	191.8億円
借入金(村債)や将来の職員の退職金など、将来世代の負担で返済していく債務です。	
前年度から3.9億円減少しました。	

◆純資産	394.7億円
現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。	
村の資産全体のおおよそ3分の2(67.3%)を占めています。	

計 586.5億円

計 586.5億円

資金収支計算書

1年間の村の現金の収入(歳入)と支出(歳出)が、どのような理由で増減しているのかを性質別に区分して整理したものです。滝沢村の場合、経常的収支の黒字分を大きな資産が必要となる資産整備やそのための借入金の返済に充てていることがわかります。財務書類4表のうち、唯一現金主義により作成しています。

期首(H21末)資金残高 3.8億円

◆当期収支	3.1億円
《内訳》	
・経常的収支	34.7億円
・公共資産整備収支	△7.9億円
・投資・財務的収支	△23.7億円

期末(H22末)資金残高 6.9億円

純資産変動計算書

村の純資産(正味の財産)が、平成22年度中にどのように増減したかを示します。平成22年度の滝沢村の純資産は、純経常行政コストを、税や補助金などの収入が上回ったことなどにより、9.6億円増加しています。

期首(H21末)純資産残高 385.1億円

◆当期変動高	9.6億円
《内訳》	
・純経常行政コスト	△123.0億円
・財源の調達	133.2億円
・その他	△0.6億円

期末(H22末)純資産残高 394.7億円

行政コスト計算書

村の行政活動は、福祉や教育などでの人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めており、そのためのコスト(原価・費用)がいくら掛かっているのかを整理したものです。

平成22年度の滝沢村の1年間のコスト総額は129.0億円で、村民一人当たりでは24.0万円になります。

◆経常行政コスト(A) 129.0億円

《内訳》	
・人にかかるコスト	19.7億円
職員の給与・退職手当など	
・物にかかるコスト	45.9億円
物品購入、光熱水費、施設などの修繕費、減価償却費など	
・移転支的コスト	60.6億円
児童手当や生活保護などの社会保障給付、各種団体への補助金、繰出金など	
・その他のコスト	2.8億円
地方債の利子など	

◆経常収益(B) 6.0億円

行政サービスの利用で村民の皆様が直接負担する施設使用料や手数料などです。

◆純経常行政コスト (A)-(B) 123.0億円

経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。

村民一人当たりの貸借対照表 人口53,773人(平成23年3月31日現在)

家計に例えると・・・	◆資産	109万1千円	◆負債(住宅ローンの残高)	35万7千円
	公共資産(住宅、土地)	98万円		
	投資的資産(定期預金)	7万円	◆純資産(支払い済みの住宅ローン等)	73万4千円
	流動的資産(普通預金、現金)	4万円		